

# 方法書作成の手引き

## 方法書作成の手引き

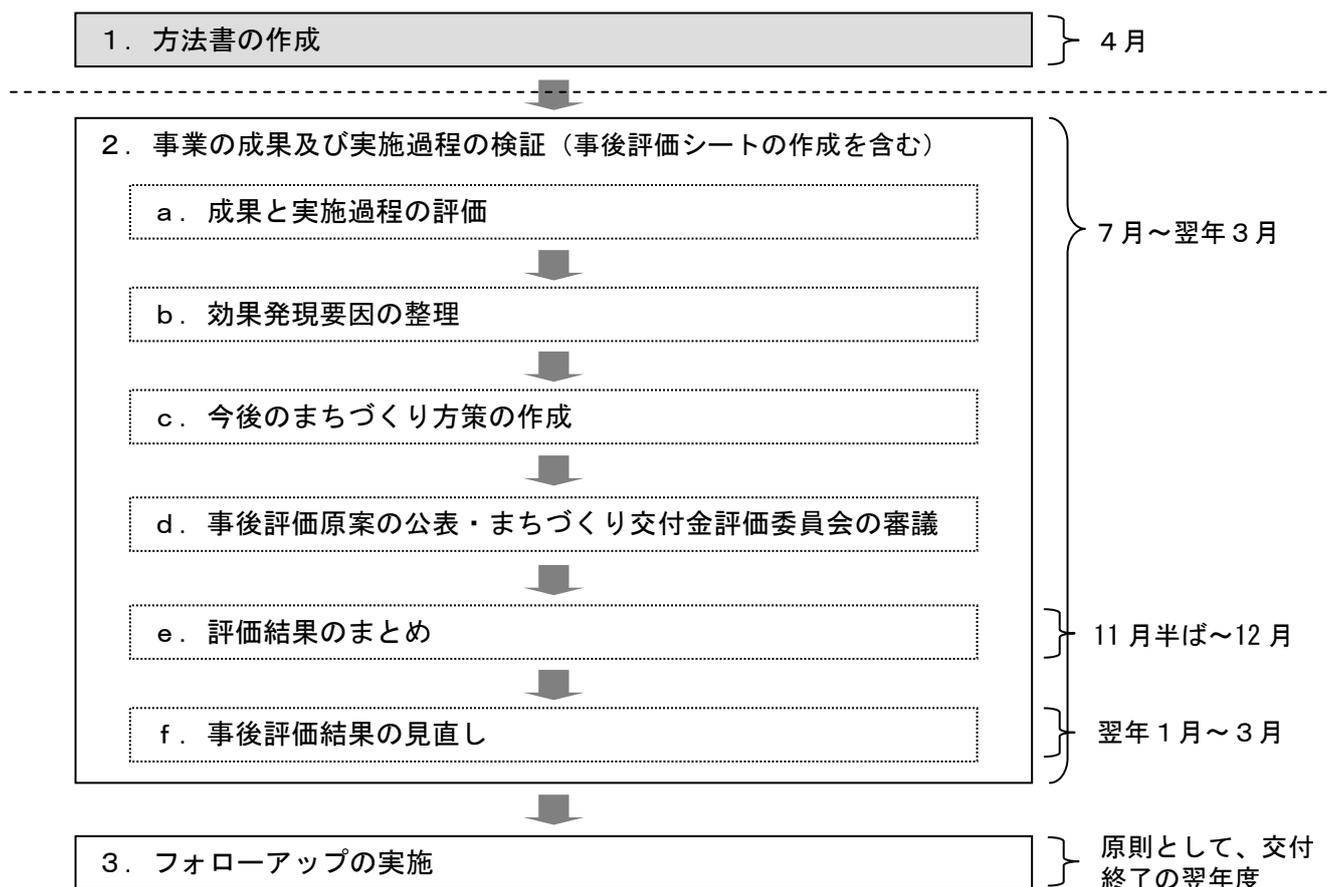
1. 本手引きについて .....	1
2. 方法書の作成 .....	2
(1) 成果の評価方法	
(2) 実施過程の評価方法	
(3) 効果発現要因の整理方法	
(4) 今後のまちづくり方策の作成方法	
(5) 事後評価原案等の公表方法	
(6) まちづくり交付金評価委員会の審議	
(7) 有識者から意見聴取方法	
(8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況	

# 1. 本手引きについて

「事業の成果及び実施過程の検証」並びに「フォローアップ」の作業が円滑かつ確実に進められるよう、交付終了年度の初頭に「方法書」を作成し、国に提出します。

この「方法書作成の手引き」は、方法書を作成する手順をとりまとめたものです（図1の網掛け部分）。本手引きを参考に、方法書を作成してください。

【実施時期】



■図1 事後評価手続きの手順と概要フロー

## 2. 方法書の作成

方法書は、各評価項目について、いつ頃、どのような作業を行うことによって評価を実施するか、その方法を予め設定する、いわば、評価の“実施計画書”です。具体的には、「方法書作成の手引き」に基づき、定量的な指標の計測時期や計測方法、各種検討作業の時期や主体、検討手法等を「まちづくり交付金 事後評価方法書」に記入するものです。

その後の「事業の成果及び実施過程の検証」並びに「フォローアップ」にかかる一連の作業は、市町村が自ら作成した方法書に従って進めることが原則となります。（方法書作成時には予期していなかった状況の変化等により他の方法を用いることが合理的な場合には、方法書に固執することなく適切に対応することとします。ただし、方法書と異なる方法となる場合、まちづくり交付金評価委員会（後述）において、その変更の適切性等を確認していただくこととなります。）

以下の記入要領に基づき、各評価項目の計測又は確認の時期、主体、手法等を「様式1 まちづくり交付金 事後評価方法書」に記入してください。

■表 1 方法書の作成手順

記入項目	内 容	本手引きの掲載頁
(1)成果の評価方法	「都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況」と「その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現状況」の評価方法を設定する。	P.8～P.17
「都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況」	数値目標として掲げたすべての指標の計測方法を設定する。 *「事前評価」「事後評価」「フォローアップ」の3段階で記入	P.8～P.15
「その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現状況」	その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)の計測手法を設定する。 *「事前評価」「事後評価」「フォローアップ」の3段階で記入	P.16～P.17
(2)実施過程の評価方法	「モニタリングの実施」、「住民参加プロセスの実施」、「持続的なまちづくり体制の構築」の結果の検証方法を設定する。 *「事前評価」「事後評価」の2段階で記入	P.18～P.21
(3)効果発現要因の整理方法	評価結果の要因整理の整理方法(時期、実施主体、実施体制)を設定する。	P.22～P.23
(4)今後のまちづくり方策の作成方法	今後のまちづくり方策の作成方法(検討手法、実施体制等)を設定する。	P.22～P.23
(5)事後評価原案等の公表方法	住民への事後評価原案及び評価結果(最終)の公表方法(媒体、実施期間等)を設定する。	P.22～P.23
(6)まちづくり交付金評価委員会の審議	学識経験者及び専門家等を交えたまちづくり交付金評価委員会の設置方法、運用方法等を設定する。	P.24～P.25
(7)有識者からの意見聴取方法	事後評価に関わる、有識者からの意見聴取方法(段階、方法、内容等)を設定する。	P.24～P.25
(8)事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況	事後評価の実施にあたり、必要となる予算措置が講じられているかどうかを記入する。	P.24～P.25

## ■方法書作成に関わる用語説明及び留意事項

### (1) 方法書の記入項目

方法書の記入項目には、それぞれの以下の内容を記入する。

項目	内容
①時期	実施済みあるいは実施予定の年月を記入する。
②実施主体	担当部署名を記入する。
③計測（確認）方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事前評価時における『従前値』の求め方を記入する</li> <li>・ 具体的には、数値目標を計測（確認）する際の考え方や計測手順（確認手順）、計測方法、計測又は算定時の適用データ、参照データ（出典も含む）等を具体かつ詳細に記入する</li> <li>・ 事後評価又はフォローアップ時に、事前評価時と異なる手法を用いる場合には、『具体的な手法』と『相違する理由』を記入する</li> <li>・ 事後評価時に測定したデータが確定した値か見込みの値かを記入する</li> </ul>
④体制	効果発現要因の整理、今後のまちづくり方策を検討する際の体制（メンバー、実施回数等）を具体かつ詳細に記入する。
⑤対象	住民参加プロセスの実施状況の確認、持続的なまちづくり体制の構築状況の確認を実施する際の確認事項（実施結果、組織等）を具体かつ詳細に記入する。
⑥設置・運用方法	まちづくり交付金評価委員会において審議する際に必要となる設置・運用方法等を具体かつ詳細に記入する。
⑦フォローアップ時の記入方法 ※フォローアップは、事後評価時に『見込みの値をもって目標達成を見込んだ場合』に必ず実施する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ フォローアップ時に、本方法書と相違する計測手法を用いる場合は、変更内容が分かる資料をフォローアップ結果の報告時に添付することとする。</li> <li>・ フォローアップが必要ない場合（全ての評価値が【確定】の場合）は、計測手法の欄には特に記入の必要はない（その代わりに、必要がない旨を記述する）</li> </ul>

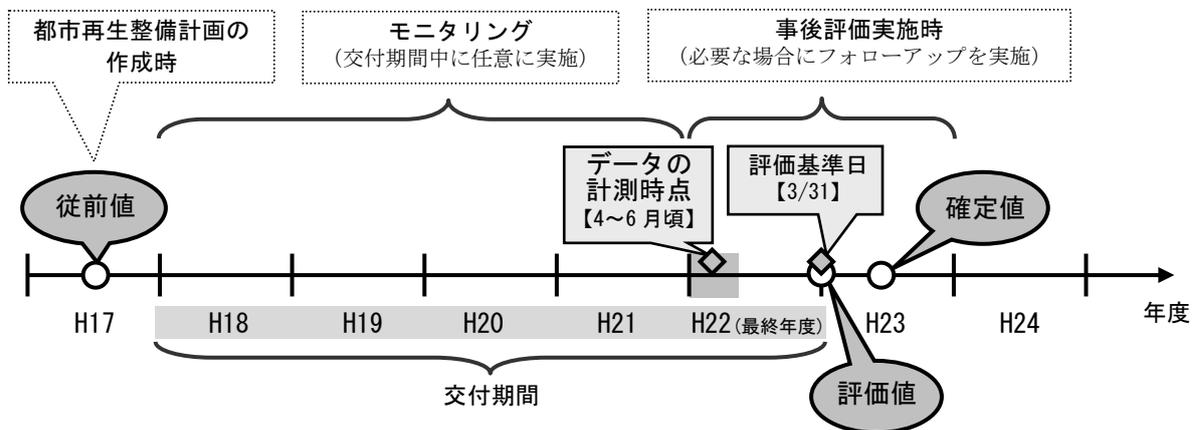
## (2) 評価に用いる値の概念の整理

方法書の作成に先立ち、評価に用いる指標の各値の概念を時系列で整理する。

### 1) 定義

従前値	都市再生整備計画作成時の従前の値を指す。
評価値	事後評価に用いる値を指す。まず交付終了年度の4～6月頃にデータを計測し、その結果を基に下記の評価基準日時点の評価値を求めることとする。なお、評価値には【確定】と【見込み】がある（次頁参照）。
評価基準日	事業の効果がすべて発現すると想定される、交付期間の最終日（3月31日）を指す。原則として、この時点の評価値を用いて事後評価を実施する。
確定値	評価基準日における評価値として見込みの値を用いた場合に、フォローアップを実施して測定する値を指す（原則として翌年度に行う）。この確定値を用いて事後評価の検証を行う。

### 2) 時系列での整理（交付期間を平成18～22年度と仮定した場合）



#### ○データの計測時の留意事項

- 事後評価は交付終了年度に実施することと定められているため、実施スケジュール上、交付終了年度の4～6月頃までにデータを計測する。ただし、評価にはできる限り新しいデータを用いることが望ましいことから、事後評価の実施スケジュールに影響を及ぼさない範囲で、計測時期を変更して差し支えない。
- データの計測時の手法として、主に次の方法が想定される。

a. 計測	統計	人口や世帯数など、統計書等の数値を評価値として用いる
	実測	交通量調査など、実際に計測した値を評価値として用いる
b. 類推		過去の類似事例等を基に推測した値を評価値として用いる

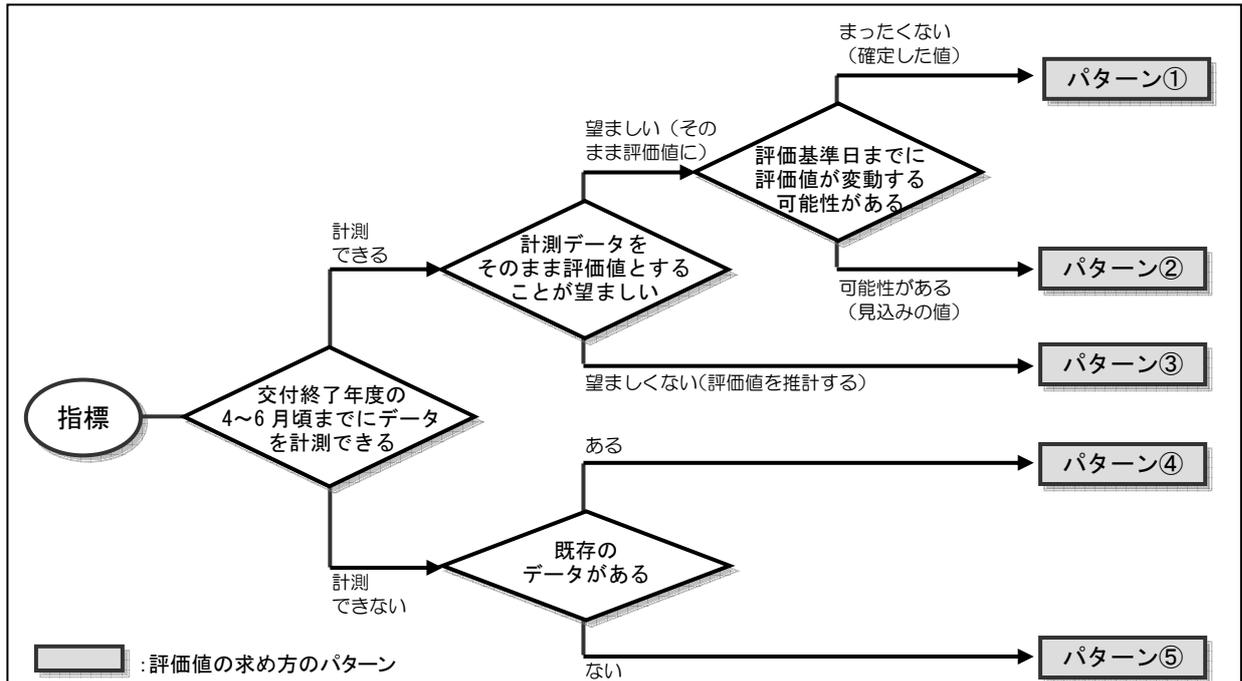
- 方法書及び事後評価シートには、計測時の手法として、上記に示すような計測・類推の種別のほか、方法の内容や参照する統計データ等の出典を具体的に記述することとする。

#### ○評価値の算出時の留意事項

- 計測等データを基に、評価基準日【3/31】における評価値を求めることを基本とする。
- 評価基準日の値を導く方法は5つのパターンがある（次項参照）。
- 評価基準日における評価値として見込みの値を用いた場合には、原則としてフォローアップを行い、確定値により事後評価の検証を行う。
- 指標として国勢調査や商業統計調査などの数年に一度実施される調査結果の利用を想定している場合は、評価値の確度を高めるため、できる限り毎年実施されている同種の統計調査結果を用いて補完することが望ましい。

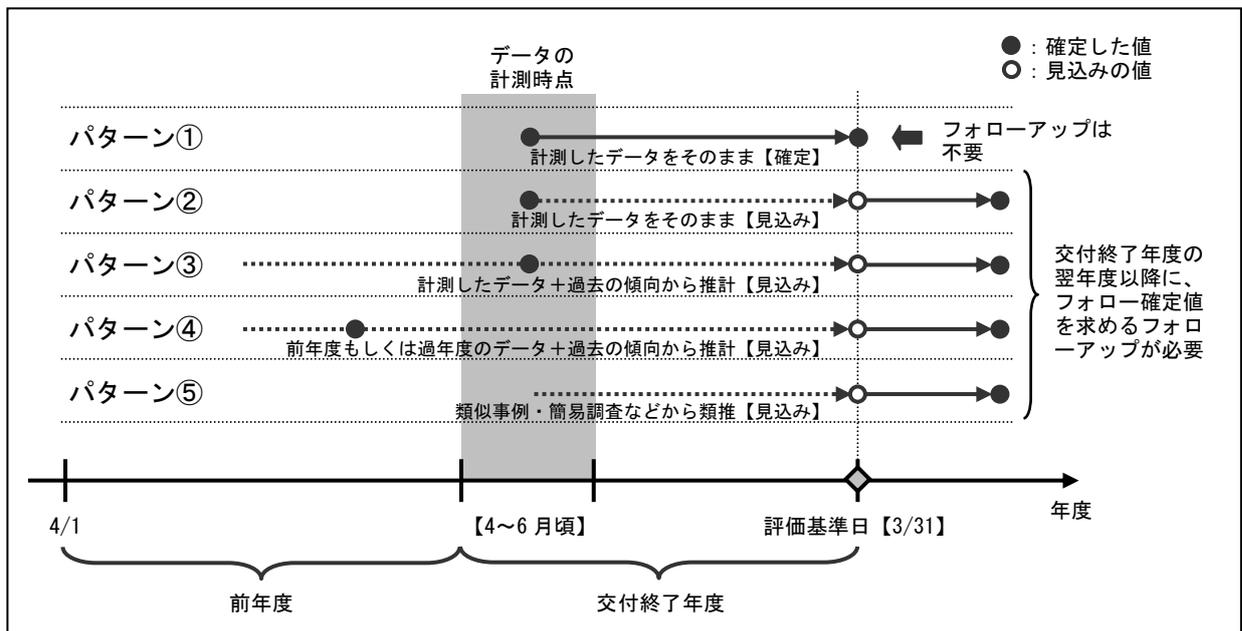
### 3) 評価値の求め方

#### ○指標の性質・特徴に応じた評価値の求め方のパターンと確定／見込みの別



パターン	評価値の求め方	確定／見込みの別
①	4～6月頃までに計測したデータを、そのまま評価基準日【3/31】における評価値（確定した値）とする	確定
②	4～6月頃までに計測したデータを、そのまま評価基準日【3/31】における評価値（見込みの値）とする	見込み
③	4～6月頃までに計測したデータおよび過去の傾向などを基に、評価基準日【3/31】の評価値を推計する	見込み
④	前年度もしくは過年度の統計データに毎年の統計を加味するなどして、評価基準日【3/31】の評価値を推計する	見込み
⑤	類似事例・簡易調査などから、評価基準日【3/31】の評価値を類推する	見込み

#### ○評価値の求め方のパターン<時系列での整理>



○評価値の求め方の例

パターン	指標例	評価値の求め方の例
①	新規イベントの参加者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>6月1日～3日、新規にまちづくりイベントを実施し、その参加者数を計測した。</li> <li>新たなイベントのため過去のデータがなく、評価基準日【3/31】の評価値の推計が難しいことから、計測したデータをそのまま評価値とする。</li> <li>なお、計測時点では事業が完了しており、計測した値が評価基準日【3/31】においても変動する可能性がまったくないため、確定した評価値とする。</li> </ul>
②	緑被率	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年5月1日に航空写真を撮影し、データを計測したが、計測時点では関連事業が完了しておらず、効果が十分に発現しているとはいえない</li> <li>また、本方法書作成前に計測した値が、評価基準日【平成23年3月31日】において変動する可能性があることから、計測したデータをそのまま評価値（見込みの値）とする</li> </ul>
③	居住人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>5月の住民基本台帳人口移動報告のデータと過去の傾向から、評価基準日【3/31】の居住人口を推計し、評価値とする。</li> </ul>
④	観光入込客数	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象地区の観光入込客数は毎年10月1日に公表されており、4～6月にデータを計測することが困難なため、交付終了年度の前年度10月1日時点での観光入込客数と過去の傾向から、評価基準日【3/31】の観光入込客数を推計し、評価値とする。</li> </ul>
⑤-1	新規施設の入場者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規施設のため過去のデータがなく、また計測時点では施設が未完成で供用されていないため、4～6月にデータを計測することができない。よって、市内の別の類似施設の入場者数を基に、評価基準日【3/31】の入場者数を類推し、その値を評価値とする。</li> </ul>
⑤-2	駅前広場に対する住民満足度	<ul style="list-style-type: none"> <li>満足度調査は都市再生整備計画作成時に実施したのみで過去のデータがなく、また計測時点では整備が完了していないため、4～6月に満足度を計測することができない。</li> <li>よって、計測時点では簡易的なヒアリング調査を実施し、その結果を評価基準日【3/31】の評価値（見込みの値）とする。</li> </ul>

1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

◆都市再生整備計画に掲げたすべての数値目標について、各評価段階（事後評価時、フォローアップ時）の計測方法を設定する。

※上記の設定にあたって、「都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況」の目的や内容を確認する場合には、「事後評価シート作成の手引き」P. 12～13を参照のこと。

●指標名

都市再生整備計画の様式「都市再生整備計画の目標及び計画期間」／「目標を定量化する指標」より指標名を転記する。

●A. 事前評価時の『従前値』の求め方

①従前値の基準時点	当該指標の『従前値』の基準となる時点（値の公表された時点、値を求めた時点、統計値の確定時点など）を、年月とともに記入する。
②実施主体	当該指標の『従前値』を求めた主体の部署名を記入する。
③求め方	当該指標の『従前値』を求めた手法を記入する。計測した場合は、計測した箇所数、実査の対象、実査の手順、引用した社会統計データの名称や出典等を明記する。独自の手法を採用した場合は、当該手法が誰によって実施されても同じ結果を得られるよう、詳しい計算内容（データ名・出典、計算手順、準拠資料等）を記入する。

●B. 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方

④時 期	当該指標のデータを計測する時期（年月）を記入する。
⑤実施主体	当該指標のデータを計測する主体の部署名を記入する。
⑥データの計測手法	当該指標のデータを計測する手法を、上記A. ③と同じ要領で記入する。事前評価時と異なる計測手法を用いる場合は、異なる理由（上記A. ③の手法を使用できない客観的かつ合理的な理由）を、データ名等を挙げながら具体的に記入する。
⑦評価値の求め方	評価基準日（交付期間の最終日）における『評価値』の求め方を記入する。記入にあたっては、計測・類推の種別のほか、方法の内容、参照するデータ等の出典、事業の進捗状況等を具体的に記述する。なお、評価値を求めるにあたっては、実態を伴わない過度な推計を行わないよう留意することが必要である。
⑧確定／見込みの別	当該指標の評価値の確定／見込みの別を記入する。

●C. フォローアップ時の『確定値』の求め方

⑧フォローアップの必要性	あり／なしのいずれかを選択する。
⑨時 期	当該指標の『確定値』を計測する時期（年月）を記入する。
⑩実施主体	当該指標の『確定値』を計測する主体の部署名を記入する。
⑪求め方	当該指標の『確定値』を計測する手法を、上記B. ⑥と同じ要領で記入する。

数値目標の計測方法の設定にあたって記載すべき事項は以下のとおりである。

1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況		
<b>指標 1 :</b>		
<b>A : 事前評価時の『従前値』の求め方</b>		
①従前値の基準時点		
②実施主体		
③求め方		
<b>B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方</b>		
④計測時期		
⑤実施主体		
⑥データの計測手法		
⑦評価値の求め方		
⑧確定/見込みの別	確定	見込み
<b>C : フォローアップ時の『確定値』の求め方</b>		
⑨フォローアップの必要性	あり	なし
⑩計測時期		
⑪実施主体		
⑫求め方		

※都市再生整備計画の様式(参考例)より一部を抜粋

<b>目標</b>
<b>大目標 : 歴史的たたずまいを継承する次世代型まちづくり</b>
目標1: 交流人口拡大による地域復興-「観光地づくり」
目標2: 定住人口拡大による街なか再生-「徒歩圏で生活が完結」
目標3: 歴史的資源の保全活用による地元意識の復権-「誇りが持てる都市景観の形成」
<b>目標設定の根拠</b>
まちづくりの経緯及び現況

目標を定量化する指標						
指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標
a 観光入込客数	人/年	□□地区の観光入込客数	交流人口拡大度合いを計測する指標	55,000	H16	66.C
b 居住人口	人	□□地区内人口	定住人口拡大度合いを計測する指標	800	H16	1.0
c ■■館来館者数	人/年	■■館への来館者数	交流人口拡大度合いを計測する指標 地元意識の高まりを確認する指標	315	H16	50
d 地域コミュニティ形成	団体数	まちづくり団体、地域活動団体数	地域コミュニティ形成度を確認する指標	1	H16	5

↑  
転記する指標名

都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況(評価値の求め方)の確認方法には下記の5パターン(①~⑤)が存在する。次ページ以降に、各パターンの記入例を、各指標例を用いて示す(P.7参照)。

パターン	評価値の求め方	指標例
①	計測したデータをそのまま評価値(確定した値)とする場合	新規イベントの参加者数
②	計測したデータをそのまま評価値(見込みの値)とする場合	緑被率
③	計測したデータ+過去の傾向から評価値を推計する場合	人口
④	前年度のデータ+過去の傾向から評価値を推計する場合	観光入込客数
⑤	類似事例・簡易調査などから評価値を類推する場合	新規施設の入場者数、 駅前広場の住民満足度

【記入例】 1) 成果の評価方法 / 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

※記入例は、交付期間を平成18年度～平成22年度の5年間と仮定している。

パターン① 計測したデータをそのまま評価値（確定した値）とする場合

指標例1		新規イベントの参加者数	
A：事前評価時の『従前値』の求め方			
①従前値の基準時点	都市再生整備計画作成時（平成17年10月1日時点）		
②実施主体	都市整備課（まちづくり交付金主管課）		
③求め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>交付終了年度である平成22年度に新たに行うことを予定しているまちづくりイベントのため、事前評価時の『従前値』は0と設定した</li> </ul>		
B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	平成22年6月1日～3日		
⑤実施主体	商工観光課		
⑥データの計測手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>6月1日～3日にかけて新規に実施するまちづくりイベントの参加者数を、イベント会場入り口2カ所において、調査員計4人がカウンタで計測して把握する</li> </ul>		
⑦評価値の求め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>計測時点では関連事業が完了しており、計測した値が評価基準日【平成23年3月31日】においても変動する可能性がまったくないため、計測した値をもって、そのまま確定した評価値とする</li> </ul>		
⑧確定／見込みの別	●	確定	
		見込み	
C：フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップの必要性		あり	
	●	なし	
⑩計測時期	－		
⑪実施主体	－		
⑫求め方	－		

パターン② 計測したデータをそのまま評価値（見込みの値）とする場合

指標例 2		緑被率	
A：事前評価時の『従前値』の求め方			
①従前値の基準時点	航空写真撮影時（平成 17 年 5 月 1 日時点）		
②実施主体	公園緑地課（公園緑地担当課）		
③求め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 17 年 5 月 1 日に撮影した航空写真から 50m<sup>2</sup>以上の緑被地を計測し、緑被地面積を対象地区面積で除して緑被率を求めた</li> </ul>		
B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	平成 22 年 5 月 1 日時点		
⑤実施主体	公園緑地課（公園緑地担当課）		
⑥データの計測手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前評価時の『従前値』の計測方法と同一とした</li> <li>平成 22 年 5 月 1 日に航空写真を撮影し、データを計測した</li> </ul>		
⑦評価値の求め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>計測時点では関連事業が完了しておらず、効果が十分に発現しているとはいえない</li> <li>また、本方法書作成前に計測した値が、評価基準日【平成 23 年 3 月 31 日】において変動する可能性がある</li> <li>さらには、実測データのため、評価値を推計することが困難である。</li> <li>よって、計測したデータをそのまま評価基準日【平成 23 年 3 月 31 日】の評価値（見込みの値）とする</li> </ul>		
⑧確定／見込みの別		確定	
	●	見込み	
C：フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップの必要性	●	あり	
		なし	
⑩計測時期	交付終了後 1 ヶ月を経過した時点（平成 23 年 5 月 1 日時点）		
⑪実施主体	公園緑地課（公園緑地担当課）		
⑫求め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 23 年 5 月 1 日に撮影する航空写真を基に、事前・事後評価時と同じ方法でデータを計測し、確定値とする。</li> </ul>		

パターン③ 計測したデータ+過去の傾向から評価値を推計する場合

指標例3		居住人口	
A：事前評価時の『従前値』の求め方			
①従前値の基準時点	住民基本台帳人口移動報告月別結果（9月）調査時（平成17年9月時点）		
②実施主体	住民課（人口統計担当課）		
③求め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年10月28日に公表された、住民基本台帳人口移動報告の9月の月別結果から町丁目別データを抽出し、当該地区の居住人口として整理した</li> </ul>		
B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	平成22年6月30日時点		
⑤実施主体	住民課（人口統計担当課）		
⑥データの計測手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年6月末に公表予定である住民基本台帳人口移動報告の平成22年5月の月別結果から町丁目別データを抽出し、当該地区の居住人口として整理する</li> </ul>		
⑦評価値の求め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>計測時点ではすべての事業が完了しないため、効果が十分に発現しているとはいえない状況が予想される</li> <li>よって、5月の住民基本台帳人口移動報告のデータと過去の傾向（H18～21年度のデータ）から、評価基準日【平成23年3月31日】の人口を推計し、評価値（見込みの値）とする</li> </ul>		
⑧確定／見込みの別		確定	
	●	見込み	
C：フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップの必要性	●	あり	
		なし	
⑩計測時期	交付終了後2ヶ月を経過した時点（平成23年5月30日時点）		
⑪実施主体	住民課（人口統計担当課）		
⑫求め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年5月末に公表予定である住民基本台帳人口移動報告の平成23年4月の月別結果から町丁目別データを抽出し、当該地区の居住人口として整理する</li> </ul>		

パターン④ 前年度もしくは過年度のデータ+過去の傾向から評価値を推計する場合

指標例 4		観光入込客数	
A：事前評価時の『従前値』の求め方			
①従前値の基準時点	「平成 16 年度観光統計調査」結果調査時（平成 16 年 3 月 31 日時点）		
②実施主体	商工観光課		
③求め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 17 年 10 月 1 日に公表された「平成 16 年度観光統計調査」を用いた</li> <li>平成 16 年度 1 年間の対象地区の観光入込客数を把握し、従前値とした</li> </ul>		
B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	平成 22 年 5 月 1 日時点		
⑤実施主体	商工観光課		
⑥データの計測手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 21 年 10 月 1 日に公表された「平成 20 年度観光統計調査」を用い、平成 20 年度 1 年間の対象地区の観光入込客数を把握する</li> </ul>		
⑦評価値の求め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>計測時点ではすべての事業が完了しないため、効果が十分に発現しているとはいえない状況が予想される</li> <li>また、最新データが掲載される予定の「平成 21 年度観光統計調査」は平成 22 年 10 月 1 日に公表される予定で、4～6 月に値を計測することができない</li> <li>よって、平成 21 年 3 月 31 日時点での観光入込客数（平成 20 年度データ）と過去の傾向（平成 17～19 年度データ）から、評価基準日【平成 23 年 3 月 31 日】の観光入込客数を推計し、評価値（見込みの値）とする</li> </ul>		
⑧確定／見込みの別		確 定	
	●	見 込 み	
C：フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップの必要性	●	あ り	
		な し	
⑩計測時期	交付終了後 1 年 6 ヶ月を経過した時点（平成 24 年 10 月 1 日時点）		
⑪実施主体	商工観光課		
⑫求 め 方	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 24 年 10 月 1 日に公表予定である「平成 23 年度観光統計調査」を用い、事業終了後の平成 23 年度 1 年間の対象地区の観光入込客数を把握し、確定値とする。</li> </ul>		

パターン⑤-1 類似事例・簡易調査などから評価値を類推する場合

指標例 5		新規施設（■■館）の入場者数	
A：事前評価時の『従前値』の計測方法			
①従前値の作成時点	都市再生整備計画作成時（平成 17 年 10 月 1 日時点）		
②実施主体	都市整備課（まちづくり交付金主管課）		
③求め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>交付終了年度である平成 22 年度末に整備が終了する施設であることから、事前評価時の『従前値』は 0 と設定した</li> </ul>		
B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	平成 22 年 5 月 1 日時点		
⑤実施主体	文化振興課（■■館所管課）		
⑥データの計測手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>計測時点で整備が終了しておらず、また過去のデータもないため、市内の類似施設である▲▲館の整備事例を基に入場者数を類推することとする</li> </ul>		
⑦評価値の求め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規施設のため過去のデータがなく、また計測時点では施設が未完成で供用されていないため、4～6 月にデータを計測することができない</li> <li>よって、市内の類似施設である▲▲館が平成〇年度に整備された際、約 4,000m<sup>2</sup>の整備面積に対して年間入場者数が 10 万人であった事例（1 m<sup>2</sup>あたり 25 人）を基に、評価基準日【平成 23 年 3 月 31 日】の入場者数を類推し、その値を評価値（見込みの値）とする</li> </ul>		
⑧確定／見込みの別		確定	
	●	見込み	
C：フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップの必要性	●	あり	
		なし	
⑩計測時期	交付終了後 1 年を経過した時点（平成 24 年 3 月 31 日時点）		
⑪実施主体	文化振興課（■■館所管課）		
⑫求め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 23 年度の入場者数を年度末最終日である平成 24 年 3 月 31 日に集計し、その値を持って確定値とする</li> </ul>		

パターン⑤-2 類似事例・簡易調査などから評価値を類推する場合

指標例6		駅前広場に対する住民満足度	
A：事前評価時の『従前値』の計測方法			
①従前値の作成時点	都市再生整備計画作成時（平成17年10月1日時点）		
②実施主体	都市整備課（まちづくり交付金主管課）		
③求め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象地区の全住民を対象に郵送調査法による満足度調査を実施した</li> <li>整備の対象となっている駅前広場の現状について10項目質問し、それぞれ5段階（5点満点）で評価してもらい、その平均値を従前値として設定した</li> </ul>		
B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	平成22年6月1日時点		
⑤実施主体	都市整備課（まちづくり交付金主管課）		
⑥データの計測手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>計測時点で整備が終了しておらず、住民満足度を計測することが困難である</li> <li>また過去のデータもないため、地区住民50名を対象とした簡易的なヒアリング調査を行う</li> <li>具体的には、計画に示されている事業終了後のイメージパースを示し、それに対する満足度を5段階で回答してもらい、平均値を算出することとする</li> </ul>		
⑦評価値の求め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>計測時点では関連事業が完了しておらず、評価が困難である</li> <li>また、満足度調査は都市再生整備計画作成時に実施したのみで、過去のデータがない</li> <li>よって、上記の簡易調査結果を、そのまま評価基準日【平成23年3月31日】の評価値（見込みの値）とする</li> </ul>		
⑧確定／見込みの別		確定	
	●	見込み	
C：フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップの必要性	●	あり	
		なし	
⑩計測時期	交付終了後5ヶ月を経過した時点（平成23年9月1日時点）		
⑪実施主体	都市整備課（まちづくり交付金主管課）		
⑫求め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>従前値と同じ計測方法を用い、平成24年6月に満足度調査を実施する</li> <li>その結果を集計し、公表した値を持って確定値とする</li> </ul>		

## 2) その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測

◆交付金による事業の効果について、都市再生整備計画に記載した数値目標とは別の定量的な指標を用いて効果の発現状況を検証することができる。この定量的な指標（「その他の数値指標」という）について、各評価段階（事前評価時、事後評価時、フォローアップ時）での計測方法を設定する。

※「数値目標」として掲げた指標よりも、適切に事業の実施による効果を表す「その他の数値指標」の存在を市町村が確認した場合には、市町村は積極的に本記入欄を記入するものとする。

※上記の設定にあたって、「その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測」の目的や内容を確認する場合には、「事後評価シート作成の手引き」P.14～15を参照のこと。

### ●指標名

前述 8 ページの記入方法と同じ

### ●記述理由

本欄へ記述することが望ましいと判断した理由（事業実施前には予想しなかった効果が現れたため、都市再生整備計画に記載した数値目標の代替指標を設定するため等）を記入する  
また、当該指標を選定した理由として、当該指標が事業効果を適切に表現するものと見込まれる根拠（指標の性質や特徴、地域の状況等）を記入する。

### ●A. 事前評価時の『従前値』の求め方

前述 8 ページの記入方法と同じ

### ●B. 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方

前述 8 ページの記入方法と同じ

### ●C. フォローアップ時の『確定値』の求め方

前述 8 ページの記入方法と同じ

### 【補足・留意事項】

- その他の数値指標は、下記の設定例Ⅰ～Ⅳを参考に設定する
  - Ⅰ. 数値目標の成果を別の側面から具体的に表す指標  
ex. 『中心市街地活性化』の目標に対し、成果を直接的かつ具体的に表す「歩行者自転車交通量」、「空き店舗解消数」などの指標
  - Ⅱ. 目標の達成の動きを先行的に表す指標  
ex. 『人口定着』の目標に対し、「宅地開発」「新規住宅着工数」など、目標の達成に向けた動きを先行的かつ具体的に表す指標
  - Ⅲ. 量と質の両面から効果を検証できる指標  
ex. 『観光による地域振興』の目標に対し、「観光施設利用者数」と「利用者満足度」など、数値上の効果と数値では表せない効果を示す指標
  - Ⅳ. 複数の指標で目標の達成を説明できる指標  
ex. 『防災』の目標に対し、「避難地までの距離の短縮」と「避難地面積の増加」など、複合的に捉えることで成果がより明確になる指標

〔記入例〕 2) 成果の評価方法/その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

2) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測					
数値指標:	〇〇駅の乗降者数				
記述理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区の整備に伴う効果として〇〇駅の乗降客数の増加が見られ、交流人口が拡大したこと(目標)を表している指標としてふさわしいと考えられるため</li> <li>モニタリングの結果、都市再生整備計画に記載した数値目標「a. 観光入込客数」が未達成となる可能性があることが分かり、代替指標を設定しておく必要があると判断したため</li> </ul>				
A: 事前評価時の『従前値』の求め方					
①従前値の基準時点	「平成16年度△△鉄道□□線乗降客数調査」調査時(平成17年3月31日時点)				
②実施主体	交通対策課				
③求め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年6月1日に△△鉄道が公表した「平成16年度△△鉄道□□線乗降客数調査」結果を用い、平成16年度の〇〇駅の乗降客数を把握した</li> </ul>				
B: 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方					
④計測時期	平成22年6月1日時点				
⑤実施主体	交通対策課				
⑥データの計測手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年6月1日に△△鉄道が公表を予定している「平成21年度△△鉄道□□線乗降客数調査」結果を用い、平成21年度の〇〇駅の乗降客数を把握する</li> </ul>				
⑦評価値の求め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>計測時点ではすべての事業が完了しないため、効果が十分に発現していない状況が予想される</li> <li>平成21年度の〇〇駅の乗降客数は平成23年6月1日に公表される予定である</li> <li>よって、交付終了年度の前年度である平成21年度の乗降客数と過去の傾向(H18~20年度のデータ)から、評価基準日【平成23年3月31日】の乗降客数を推計し、評価値(見込みの値)とする。</li> </ul>				
⑧確定/見込みの別	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>確定</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>見込み</td> </tr> </table>		確定	●	見込み
	確定				
●	見込み				
C: フォローアップ時の『確定値』の求め方					
⑨フォローアップの必要性	<table border="1"> <tr> <td>●</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td></td> <td>なし</td> </tr> </table>	●	あり		なし
●	あり				
	なし				
⑩計測時期	交付終了後1年2ヶ月を経過した時点(平成24年6月1日時点)				
⑪実施主体	交通対策課				
⑫求め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年6月1日に公表予定である「平成23年度△△鉄道□□線乗降客数調査」結果を用い、平成22年度の〇〇駅の乗降客数を把握し、確定値とする</li> </ul>				

※上記では、下記(都市再生整備計画の様式例)の点線枠内に掲げる指標以外の「その他の数値指標」を設定する。

※都市再生整備計画の様式(参考例)より一部を抜粋

目標						
<b>大目標: 歴史的たたずまいを継承する次世代型まちづくり</b> 目標1: 交流人口拡大による地域復興-「観光地づくり」 目標2: 定住人口拡大による街なか再生-「徒歩圏で生活が完結」 目標3: 歴史的資源の保全活用による地元意識の復興-「誇りが持てる都市景観の形成」						
目標設定の根拠						
まちづくりの経緯及び現況						
目標を定量化する指標						
指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標
a 観光入込客数	人/年	□□地区の観光入込客数	交流人口拡大度合いを計測する指標	55,000	H16	66.0
b 居住人口	人	□□地区内人口	定住人口拡大度合いを計測する指標	800	H16	1.0
c ■■■館来館者数	人/年	■■■館への来館者数	交流人口拡大度合いを計測する指標 地元意識の高まりを確認する指標	315	H16	50
d 地域コミュニティ形成	団体数	まちづくり団体、地域活動団体数	地域コミュニティ形成度を確認する指標	1	H16	3



◆都市再生整備計画で実施を予定していた、又は実際に行った「モニタリングの実施」、「住民参加プロセスの実施」、「持続的なまちづくり体制の構築」に関わる実施結果等の方法を設定する。

※本記入欄は、都市再生整備計画に記述がある場合は必須とする。さらに、都市再生整備計画に記述がない場合においても、実際に上記の実施過程を行った場合には、「今後のまちづくり方策」の作成等にあたり重要な検討材料となるため、なるべく記入することとする。

※上記の設定にあたって、「実施過程の評価」の目的や内容を確認する場合には、「事後評価シート作成の手引き」P.16～17を参照のこと。

---

### 【補足・留意事項】

- a. モニタリングとは、事業の中間的な検査のことで、その実施により事業内容の見直しや実施方法の工夫・改善等を試みるもの
- b. 住民参加プロセスとは、交付期間中に事業計画や整備に対する住民の理解や協力を得るために行うイベントや説明会等のこと
- c. 持続的なまちづくり体制とは、都市再生整備計画に関わる取り組みをきっかけとして組成又は強化され、交付期間終了後も継続的にまちづくり活動を担う組織（協議会や懇談会等の任意組織やNPO、中間法人、TMO等）

## ●モニタリング実施状況の確認

### A. 都市再生整備計画への記載状況および実施状況

『ア 都市再生整備計画に実施することを記載した』、『イ 都市再生整備計画に記載しなかった』、『ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した』のいずれかを選択する。

### B. 実施事項

事業期間中のモニタリングの実施について、アに該当する場合には都市再生整備計画の記載内容を転記し、イに該当する場合には「なし」と記入する。ウに該当する場合には実際に実施した事項を記入する。

### C. 事後評価時の確認方法

- ①時 期：当該項目の実施状況を確認する予定の時期（年月）を記入する。
- ②確 認 先：当該項目の実施状況の確認先・問い合わせ先の部署名を記入する。
- ③確認方法：当該項目の実施状況を確認するにあたって必要な資料名やデータ名（出典も含む）等を記入する。

## ●住民参加プロセスの実施状況、持続的なまちづくり体制の構築状況の確認

### A. 都市再生整備計画への記載状況および実施状況

『ア 都市再生整備計画に実施することを記載した』、『イ 都市再生整備計画に記載しなかった』、『ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した』のいずれかを選択する。

### B. 実施事項

事業期間中の住民参加プロセスの実施及び持続的なまちづくり体制の構築について、アに該当する場合には都市再生整備計画の記載内容を転記し、イに該当する場合には「なし」と記入する。ウに該当する場合には実際に実施した事項を記入する。

### C. 事後評価時の確認方法

- ①対 象：当該項目の実施又は構築状況を確認するための評価対象（組織名、会議名等）を記入する。
- ②時 期：当該項目の実施又は構築状況を確認する予定の時期（年月）を記入する。
- ③確 認 先：当該項目の実施又は構築状況の確認先・問い合わせ先の部署名を記入する。
- ④確認方法：当該項目の実施又は構築状況を確認するにあたって必要な資料名やデータ名（出典も含む）、また、確認のために実施するヒアリング方法（聞き取り先や聞き取り手順等）および会議の内容（会議名、会議の開催趣旨、メンバー構成等）等を記入する。

※都市再生整備計画の様式（参考例）より一部を抜粋

### 計画区域の整備方針

- ・整備方針1「〇〇地域における交通利便性の強化」  
駅前機能の強化、アクセス性の強化として、〇〇線・駅前広場を整備する。

### その他

#### ●交付期間中の計画の管理

交付期間中においては、各種事業を円滑に進め、目標達成に向けた確実な効果をあげるため、地元まちづくり協議会やNPO、民間団体との連携協働に配慮しながらまちづくりに取り組む。  
また、随時、市民には情報を公開する。

(1) モニタリングの実施状況の確認

A：都市再生整備計画への記載状況および実施状況

- ア 都市再生整備計画に実施することを記載した
- イ 都市再生整備計画に記載しなかった
- ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B：実施事項（※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入）

- ・事業特性及び地域事情を踏まえたモニタリング実施事項の把握（モニタリングの手引きより）
- ・確認に必要なデータやサンプルの有無のチェック

C：事後評価時の確認方法

- ①時 期 交付終了年度（平成22年7月1日時点）
- ②確 認 先 都市整備課（まちづくり交付金主管課）
- ③確認方法 中間年次である3年目に行ったモニタリング報告書により確認する

(2) 住民参加プロセスの実施状況の確認

A：都市再生整備計画への記載状況および実施状況

- ア 都市再生整備計画に実施することを記載した
- イ 都市再生整備計画に記載しなかった
- ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B：実施事項（※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入）

- ・市民主体の景観形成委員会の設立（メンバー選定も含む）
- ・設立前の懇親会の開催

C：事後評価時の確認方法

- ①対 象 ●●●景観形成委員会の実施状況について確認する
- ②時 期 交付終了年度（平成22年7月1日時点）
- ③確 認 先 まちづくり推進課（住民参加担当課）
- ④確認方法 景観形成委員会の活動記録及び議事録で、住民参加プロセスの実行状況を確認する

(3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認

A：都市再生整備計画への記載状況および実施状況

- ア 都市再生整備計画に実施することを記載した
- イ 都市再生整備計画に記載しなかった
- ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B：実施事項（※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入）

なし

C：事後評価時の確認方法

- ①対 象
- ②時 期
- ③確 認 先
- ④確認方法

### (3) 効果発現要因の整理方法

(P.6)

◆事後評価時に行う、成果及び実施過程の評価結果に至った要因の整理方法（特に実施体制：人数・メンバー構成・各者の能力や専門性等）を設定する。なお、方法書作成時点で確定していない場合は、予定である旨を記述する。

※上記の設定にあたって、「効果発現要因の整理」の目的や内容を確認する場合には、「事後評価シート作成の手引き」P. 18～27 を参照のこと。

- ①時期：効果発現要因の整理を行う時期（年月）を記入する。
- ②実施主体：効果発現要因の整理を行う主体の部署名を記入する。
- ③検討体制：効果発現要因の整理を行う体制について、主催者やメンバー構成（学識経験者や専門家等の所属・氏名等）、実施回数（頻度、合計回数）等がわかるように具体的に記入する。

### (4) 今後のまちづくり方策の作成方法

(P.6)

◆事後評価時に行う、今後のまちづくり方策の作成方法（特に検討手法：ブレイン・ストーミング等、実施体制：人数・メンバー構成・各者の能力や専門性等）を設定する。なお、方法書作成時点で確定していない場合は、予定である旨を記述する。

※上記の設定にあたって、「今後のまちづくり方策」の目的や内容を確認する場合には、「事後評価シート作成の手引き」P. 28～33 を参照のこと。

- ①時期：今後のまちづくり方策を作成する時期（年月）を記入する。
- ②実施主体：今後のまちづくり方策を作成する主体の部署名を記入する。
- ③検討体制：今後のまちづくり方策を作成する体制について、主催者（主管部局及び関係部局）やメンバー構成（学識経験者や専門家等の所属・氏名等）、実施回数（頻度、合計回数）等がわかるように具体的に記入する。

### (5) 事後評価原案等の公表方法

(P.6)

◆事後評価時に行う、事後評価原案及び評価結果（最終）の住民への公表方法（特に媒体：自治体広報誌・HP等、実施期間等）をそれぞれ設定する。なお、方法書作成時点で確定していない場合は、予定である旨を記述する。

※上記の設定にあたって、「事後評価原案等の公表」の目的や内容を確認する場合には、「事後評価シート作成の手引き」P. 34～35 を参照のこと。

- ①時期：住民へ公表する時期（年月）を記入する。
- ②実施主体：住民へ公表する主体の部署名を記入する。
- ③公表方法：住民へ公表する際の手順、媒体、実施場所、実施期間等がわかるように具体的に記入する。

[記入例] (3) 効果発現要因の整理

(3) 効果発現要因の整理	
①時 期	平成 22 年 7 月～8 月
②実施主体	都市整備課（まちづくり交付金主管課）
③検討体制	都市整備課が主管課となり、事業に関わる全ての課（企画課、まちづくり推進課、市民情報課、公園緑地課、観光商工課、保健福祉課）による庁内の横断的な組織（●●検討チーム）を設置し、3回を目処に会議を開催する。地元の〇〇大学の□□教授（都市経営）にアドバイザーとして参画を依頼する。

[記入例] (4) 今後のまちづくり方策の作成

(4) 今後のまちづくり方策の作成	
①時 期	平成 22 年 8 月～9 月
②実施主体	都市整備課（まちづくり交付金主管課）
③検討体制	前記の●●検討チームによる検討会を設けて、ブレイン・ストーミングにより整理する

[記入例] (5) 事後評価原案等の公表

(5) 事後評価原案等の公表		
	原案の公表	評価結果(最終)の公表
①時 期	平成 22 年 10 月	平成 23 年 3 月
②実施主体	市民情報課（情報公開担当課）	市民情報課（情報公開担当課）
③公表方法	市報への掲載により周知し、市民情報課窓口での閲覧、ホームページでの掲載により公表する予定である。公表期間は 2 週間とする。	市報への掲載により周知し、市民情報課窓口での閲覧、ホームページでの掲載により公表する予定である。公表期間は無期限とする。

## (6) まちづくり交付金 評価委員会の審議

(P.6)

◆学識経験のある有識者等数名により構成するまちづくり交付金評価委員会の設置および運用方法等を設定する。なお、方法書作成時点で確定していない場合は、予定である旨を記述する。

※上記の設定にあたって、「まちづくり交付金評価委員会の審議」の目的や内容を確認する場合には、「事後評価シート作成の手引き」P. 36～37 を参照のこと。

- ①時期：まちづくり交付金評価委員会の審議を諮る時期（年月）を記入する。
- ②実施主体：まちづくり交付金評価委員会の審議を諮る主体の部署名を記入する。
- ③設置・運用方法：まちづくり交付金評価委員会の設置手順、メンバー構成、運用方法等を記入する。なお、まちづくり交付金評価委員会の設置にあたり、既存の組織を流用する場合は同組織の名称等を記入する。

## (7) 有識者からの意見聴取方法

(P.6)

◆事後評価の際に有識者からの意見聴取を検討している場合について、その聴取方法を記入する。ただし、「効果発現要因の整理」、「今後のまちづくり方策の作成」、「まちづくり交付金評価委員会の審議（必須）」の際に外部の有識者が参画することにより意見聴取ができる場合には、その旨をそれぞれ（3）、（4）、（6）の検討体制または運用方法に記載する。なお、方法書作成時点で確定していない場合は、予定である旨を記述する。

※有識者からの意見聴取は任意であるが、できるだけ実施することが望ましい。

※選択肢イ「その他の機会において有識者から適宜意見を聴取」を選択する場合には、実施時期や方法の予定を明記するとともに、「事後評価シート作成の手引き」P. 38～39 を参照のこと。

- ①聴取方法：事後評価時における有識者からの聴取予定について、「ア 効果発現要因の整理、今後のまちづくり方策の作成、まちづくり交付金評価委員会の審議の際のいずれかにおいて、有識者から意見を聴取する」、「イ ア以外のその他の機会において、有識者から適宜意見を聴取する」、「ウ 有識者からの意見聴取は実施しない」の別を記入する。

## (8) 事後評価に必要な経費に関わる 予算措置の状況

(P.6)

◆事後評価の実施にあたり、必要となる経費（調査費用、有識者への謝金、ホームページの開設費用等）を担保する予算措置が講じられているかどうかを記入する。

- ①予算措置の状況：「ア 費用は発生しない」、「イ 費用は発生するが、予算措置を講じている」、「ウ 費用は発生するが、予算措置は講じていない」、「エ その他」の別を記入する。

**【記入例】 (6) まちづくり交付金評価委員会の審議**

まちづくり交付金評価委員会の設置・運用方法の記入に際しては、以下のように、まちづくり交付金評価委員会の設置経緯、メンバー構成等を明記する。

<b>(6) まちづくり交付金評価委員会の審議</b>	
①時期	平成 22 年 11 月
②実施主体	都市整備課（まちづくり交付金主管課）
③設置・運用方法	市が新たに、都市計画審議会のメンバーを中心に、まちづくり交付金に関わるまちづくり交付金評価委員会を構成する（予定）。まちづくりの観点から、まちづくり交付金に限定し事業評価を行うよう、市の要綱で運用する。

**【記入例】 (7) 有識者からの意見聴取**

有識者からの意見聴取の予定・段階等を記入する際には、以下のように対象者の所属・役職・氏名等も記入する。

<b>(7) 有識者からの意見聴取</b>	
①聴取予定	ア <input type="checkbox"/> 「効果発現要因の整理」「今後のまちづくり方策の作成」「まちづくり交付金評価委員会の審議」のいずれかにおいて有識者が参画し、意見を聴取する イ <input checked="" type="checkbox"/> ア以外のその他の機会において、有識者から適宜意見を聴取する （実施時期・方法：都市デザイナー〇〇氏から、原案の住民への公表前に、原案について意見を聴取する予定である） ウ <input type="checkbox"/> 意見聴取の予定はない

**【記入例】 (8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況**

予算措置の状況については、以下のように、その別を記入する。

<b>(8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況</b>	
①予算措置の状況	ア <input type="checkbox"/> 費用は発生しない イ <input checked="" type="checkbox"/> 費用は発生するが、予算措置を講じている ウ <input type="checkbox"/> 費用は発生するが、予算措置は講じていない エ <input type="checkbox"/> その他（ ）